

第1号様式（第6条関係）

子どもの学習・生活支援体制強化事業補助金交付申請書

申請日 令和 年 月 日

神奈川県知事 殿

申請者
所在地（住所） 〒 ー

団体名
代表者役職・氏名
担当者連絡先
フリガナ
氏名
電話番号
メールアドレス

子どもの学習・生活支援体制強化事業補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 団体概要

項目	申請者記入欄	県生活援護課用
①構成員の数	人	団体に該当 ☐
②団体の規約等の有無	貴団体が次に該当する場合は、 ☐ に✓を記入してください。該当しない場合は、補助金の対象外です。 ☐ 当団体は、団体の規約、毎年度の事業計画書・報告書、収支予算書・決算書等（これらに準ずるものを含む）を整備している。	規約等整備している ☐

2 団体の活動概要 別紙1のとおり

3 補助事業の着手及び完了の予定期日

着手予定期日	年 月 日
完了予定期日	年 月 日

※実績報告書の提出期限が令和5年2月28日のため、それよりも前に事業を完了する必要があります。

4 申請額（積算内訳は別紙2のとおり）

円

別紙2の②の額を記入してください。

5 添付資料

- ・ 別紙 1 及び別紙 2
- ・ 団体規約、令和 3 年度の事業報告書と収支決算書、令和 4 年度の事業計画書と収支予算書、団体の役員名簿
- ・ 対象経費の単価の根拠となる資料（チラシ、カタログ、web 画面写しなど。各資料の右上に番号（①～を記入してください）
- ・ 誓約書（第 2 号様式）

団体名	
-----	--

活動概要（活動拠点ごとに記入すること）

活動拠点 1

[illegible]

活動拠点 2

申請者記入欄		県生活支援課用
①活動拠点の名称（本部、事務所、支所、活動する施設など。同一市区町村内に複数ある場合は、主要なものを一つ記入してください。） 	重複なし □	
②活動拠点の所在地（上記の所在地） 		
③活動内容（不特定多数の生活困窮世帯の子どもを対象に学習の支援や居場所づくり活動（場所の提供のみは除く）を無償で実施している場合が補助の対象です。） 	補助対象の活動 □	
④活動頻度（月の所定の活動日を記入してください（例「毎週水曜日」「第１・３土曜日」）。月２回未満は補助金の対象外です。） 	月２回以上 □	
⑤子ども学習・生活支援事業の受託の有無、活動期間（いずれか（両方該当の場合は両方）に✓を記入してください。いずれにも該当しない場合は対象外です。） □ 現に（令和４年度）に生活困窮者自立支援法に基づく子どもの学習・生活支援事業を受託している。（自治体名　　） □ １年以上の継続した学習支援等の活動実績がある。 活動開始時期（　年　月から）	事業を受託 □ １年以上の活動実績 □	
④参加希望者（子ども、保護者）への広報の方法（該当するすべてに✓を記入してください。） □ 団体のホームページへの掲載（URL　　） □ 自治体の広報（広報誌、ホームページ）（自治体名　　） □ 公共機関等へチラシやポスターを配架（配架場所　　） □ その他（　　）	参加者を広く募集 □	
⑤１箇月当たりの延べ参加者数（直近３箇月程度の平均的な参加者数を記入してください。） 支援者（月　人）　子ども（月　人）		

団体名

補助事業にかかる経費計算書

留意事項1 別紙1の活動拠点ごとに記入してください。

留意事項2 積算内訳中の単価の根拠となる資料（チラシ、カタログ、web画面の写しなど）を添付してください。また、各資料に番号（①～）を付け、資料番号欄に記入してください。

※実際に購入予定の物品のチラシ等が見つからない場合は、類似品のもので結構です。

留意事項3 他の補助金の対象となる経費は含めないでください。

留意事項4 消費税仕入控除後の金額である場合は、別途計算方法を添付してください（様式任意）。

拠点 no.	補助事業の内容 (感染症対策やオンライン環境の 整備が補助対象事業)	積算内訳	資料 番号 ※	拠点ごとの 金額（上限 25万円）	県生活援護 課用
例	自宅にWiFi環境のない子が学習 教室でオンライン学習できるよう 環境を整備	WiFi ルータ 22,000×1台=22,000 タブレット 55,000×3台=165,000 通信費 2,000/月×7箇月=14,000	① ① ②	201,000	
1					事業内容 ☐ 積算 ☐ 25万円以下 ☐
2					事業内容 ☐ 積算 ☐ 25万円以下 ☐
3					事業内容 ☐ 積算 ☐ 25万円以下 ☐
①合計					

②申請額

①の額の千円未満の端数を切り捨てた額。第1号様式の「4申請額」の欄に記入してください。

円